

平成15年 9月 1日開催  
第2回調査改革部会資料(抜粋)

「国土の総合的点検」の検討状況について

- 参考資料 - 1 地域の自立・安定小委員会の検討状況について
- 参考資料 - 2 国際連携・持続的発展基盤小委員会の検討状況について
- 参考資料 - 3 持続可能な国土の創造小委員会の検討状況について

## 国土審議会調査改革部会地域の自立・安定小委員会の検討状況について

### 1. 開催状況

#### 第1回委員会 平成15年7月7日(月)

- (1)地域の自立・安定小委員会における検討事項等について
- (2)人口減少下の人口分布の現状と展望について 他

#### 第2回委員会 平成15年7月28日(月)

- (1)成熟する経済社会のトレンド 他

#### 第3回委員会 平成15年8月12日(火)

- (1)地域産業の動向について 他

#### 第4回委員会 平成15年8月20日(水)

- (1)地域社会の現状と展望 他

### 2. これまでの主要な論点と意見

#### (1) 人口減少下の人口分布の現状と展望について

< 主要な論点 >

今後の人口分布、特に地方圏における低密度・無居住の領域の拡大が地域社会に与える影響をどのように捉えるか。また、国土政策上、どのような対応が考えられるか。

今後、特に地方中枢・中核都市からの遠隔地において、大幅な人口減少となる見込みであり、地方圏を中心に低密度・無居住の領域が顕著に拡大。

【参考図表2】

都市の盛衰の二極分化が顕在化する中、地域ブロックを牽引すべき地方中枢・中核都市の拠点性や地方都市のあり方はどうなると考えられるか。また、国土政策上、どのような対応が考えられるか。

今後、都市規模の盛衰の二極分化(中心都市規模30万人以下の都市圏では市街地人口が僅かな規模に縮小する見込み)が顕在化。【参考図表2】

東京圏への人口集中をどのように考えるか。東京を始めとする大都市の人口過密問題をどのように捉えるか。

東京圏への人口集中は、主として20歳台の東京圏からの転出の減少により、90年代後半以降再び増加。

< 主要な意見 >

- 地方圏のみならず大都市圏外縁部でも人口減少が起こり、地方圏や大都市圏郊外の撤退が大きな論点となる。
- 地方でも市街地は維持され、逆に、市街地以外の地域の人口が劇的に減少するという2極分化が起こるのではないか。
- いかに戦略的にメリハリをつけて人口減少を誘導していくのが重要。
- まちづくりについては、「ほどよいまち」が魅力的な核となり、無居住化した地域と相互補完関係で魅力を高めあっていくことが可能。
- 山間地で無居住地域が出てくるのが目に見えている中で、地域の国土管理をどうするかが重要な課題。

## (2) 成熟する経済社会のトレンドについて

< 主要な論点 >

**日本経済の見通しについてどのように評価するか。労働力人口の減少に対応して女性・高齢者の労働力率を引き上げるために有効な政策はなにか。**

日本の今後の労働力人口は大幅な減少。経済成長率は、労働生産性の増加等により成長率は0～1%台で推移すると見込まれる。【参考図表3】

**所得の地域間格差をどう評価するか。都道府県内の格差はどうか。生産性向上のための施策は何か。国土計画は所得格差是正を前面に打ち出すべきか。**

県間格差は90年代以降縮小傾向にある。一人当たりGDP格差は生産性格差が主要要因であり、将来的には生産性の変化がない限り地域間格差の大幅な縮小は見込めない。人的資源の面では各地域は特色ある地域資源を有する。

【参考図表4】

**国民の価値観の変化などが生じるなか、国土計画に求められる役割は何か**

国民の価値観は「物質的豊かさ」より「心の豊かさ」を重視し、また経済的繁栄より歴史・伝統、自然、文化・芸術を重視する方向に変化してきている。他方、自由時間は高齢化の進展などにより相対的に増加する。

< 主要な意見 >

- 予測値の幅の中で良い方を達成するためには何が必要かといった観点が重要。
- 女性の労働力率を積極的にあげていくことは、結局は家事労働を市場に出すこととなり、果たして地域の豊かさにつながるかどうかは疑問。
- 所得格差がなくなることはありえない。生活の質の評価の仕方を国民のコンセンサスとしていくことが必要。
- 価値観が変わる中で、インフラ整備より指針の提示が重要ではないか。
- 自立のために地域が頑張ることが可能となる仕組みやルールづくりが必要。

## (3) 地域産業について

< 主要な論点 >

**今後、地域を担う産業は何か。また、地域産業の発展上の課題として何を考えていくべきか。**

地域経済は東京圏を頂点とした経済構造。地方圏でもサービス化が進展しているが、第2次産業の低迷を吸収できずにいる。【参考図表5】

**産業集積拠点の集約化は地域経済にどのような効果をもたらすのか。**

一般に集積の高い都市圏では失業率が低い。

**地域労働市場はどのような方向にあるのか。また、課題は何か。**

新卒では無業率が高まる一方、地元就職率も高まっており、転職も地域内入職率が高まっているが、新規求人も限られる中、失業率が上昇している。

【参考図表5】

**地域産業政策における国、地方自治体、そして国土計画の役割は何か。**

< 主要な意見 >

- 地域を担う産業について、誘致をきっかけとして技術の地域化を図り、地域の中で高めてくことにより、衰退しにくい地域形成ができる。
- 国内の製造業機能としては、新しい製品開発や付加価値の高い製品生産が重要で、試作品を一通り作れるサイクルをもった地域が生き残る。
- 1つの産業で地域全体を支えるのは困難。参加している人々がいきいきしていることとそれによる地域の潤いとが複合する政策を考えなければならない。
- 今後の日本の地域産業のあり方を考えると、数値では表せない豊かさを目指してはどうか。
- 地域産業政策は、社会資本・企業誘致・資金・人づくり・結婚問題等の課題をすべて考慮した、国土計画上のトータルな体系として考える必要がある。

**(4) 地域社会の現状と展望**

< 主要な論点 >

**「都市を中心とした生活の状況」「都市の課題」に関し重視すべき点は何か。**

都市圏において中心への人口移動がみられ郊外への開発圧力は減少傾向。中心市街地などの活性化、密集市街地、犯罪などへの安全対策、マンションなどの既存ストック対策などが課題。

**生活の持続、都市を中心とした地域づくりに関して、国土計画に求められる役割は何か。**

**都市のコンパクト化はなぜ必要か。都市のコンパクト化のイメージ、都市のコンパクト化を測る指標は何か。**

人口密度分布から地方都市の姿をみると、都市中心部で人口密度が低下する傾向。人口減少の中で、都市のコンパクト化に関する各種提言がある。

**都市のコンパクト化を実現する手段は何か？**

いくつかの自治体において、都市計画等によって都市のコンパクト化を目指す取り組み。

< 主要な意見 >

- 都市のライフサイクル（都市の発生から衰退までの時間軸）を捉えることにより、現在都市がどのような状況にあるのかを定性的に捉えることができる。
- どれくらいの規模の都市が生き残れるかを判定する尺度を設ける必要がある。
- ヨーロッパでは建物の物理的な寿命と社会的な寿命を総合的に考慮してその

取り壊しを判断するが、日本では寿命の考慮される範囲が狭い。

- 1970年代からまだらに人口が増えた地域はまだらに減っていき、インフラをどう維持していくかが問題となるため、コンパクト化は必要である。
- 都市のコンパクト化は相対的な概念。今よりコンパクトにすることにより、人口減少下でにぎわいを失わない都市のあり方を考えるということである。
- コンパクト化により地域の個性が失われることもありうる。単にコンパクト化とするのではなく、それぞれの地域の現状を踏まえて上でコンパクト化を定義し、指標化する必要がある。

#### **(5) その他（小委員会における主要論点等について）**

＜主要な意見＞

- 30万人～50万人の「生活圏域」や10万人規模の「ほどよいまち」という考え方では、切り捨てられる地域が出てくる。
- 二層の「広域圏」で表現される都市の多面的機能の規模を踏まえ、それぞれの機能について適切なネットワーク、クラスターをどのように組むかが重要。
- 人口減少により、集落が維持できない、自動的に切り捨てられるような地域も出てくるという厳しい現実を直視しながら、国土計画として対応を考えなければならない。
- 地域の自立・安定のためには、政策形成に多様な主体が組み入れられていく仕組み作りが重要。

## 地域の自立・安定小委員会における主要論点（第1回委員会配布資料）

今後、我が国は人口減少、少子・高齢化の急速な進行が見込まれるところであり、特に大幅な人口減少等が見込まれる地域では、地域社会そのものの存続が困難となり、国土保全にも支障を来すことが憂慮される。こうしたなかで、地域の広域的な連携等により、人々の暮らしに対する満足感を高めるとともに自立・安定した地域社会を形成することが重要であり、こうした観点から、以下の論点を中心に国土の現状と課題について検討する。

### 1. 現状と展望に関する論点

#### (1) 人口減少下の人口分布の現状と展望（全国からみた視点）

今後の人口減少により国土全体の人口分布はどうか。また高齢化はどの程度進展し、その分布はどうか。

<人口移動、集中と分散、低密度・無居住地域の拡大等>

地方圏における都市圏の人口分布はどうか。

<中枢・中核都市圏・中小都市圏の盛衰等>

大都市圏における人口分布はどうか。（東京圏への人口集中をどうみるか。）

<転入・転出、若年層の人口移動、都心回帰、過密の状況等>

#### (2) 成熟する経済社会のトレンド（全国からみた視点）

今後の人口減少下における成長トレンドと世界における経済的地位はどうか。

<労働力人口・生産性、中国の台頭等>

地域経済の自立性をどうみるか。また地域間格差の現状と将来をどうみるか。

<経済構造、地方財政、社会資本、人的資源等>

経済社会の成熟化によりライフスタイルはどう変化するか。

<国民意識、生活時間、社会参加等>

#### (3) 地域社会の現状と展望（地域からみた視点）

都市を中心とした地域社会の状況をどうみるか。

<都市構造、地域資源、地域づくりの新しい取り組み等>

地域産業の状況をどうみるか。

< 産業構造、雇用・就業、企業立地・開廃、産業クラスター、アジアとの関係等 >

## 2. 基本方向と課題についての論点

### (1) 「21世紀の国土のグランドデザイン」戦略の点検

「大都市のリノベーション」の進捗状況はどうなっているか。

「地域連携軸の展開」の進捗状況はどうなっているか。

### (2) 二層の「広域圏」

二層の「広域圏」をどう位置付けるか。

< 基本政策部会の考え方、過去の全総との相違点等 >

二層の「広域圏」でみた諸活動の状況はどうなっているか。

< 「生活圏域」の生活関連サービスの充足状況、「地域ブロック」の諸資源・機能の状況等 >

二層の「広域圏」をどう展開させるか。

< モビリティの向上と広域的な対応、都市・産業集積、機能分担と連携等 >

### (3) 個別課題

「ほどよいまち」づくりをどう形成するか。

< 地域資源の活用、住民参加、美しさ、地域間のネットワーク、コンパクト化等 >

都市・産業集積の拠点をどう形成するか。

< 都市機能集積・産業クラスター形成支援等 >

## 地域の自立・安定小委員会検討スケジュール(案)

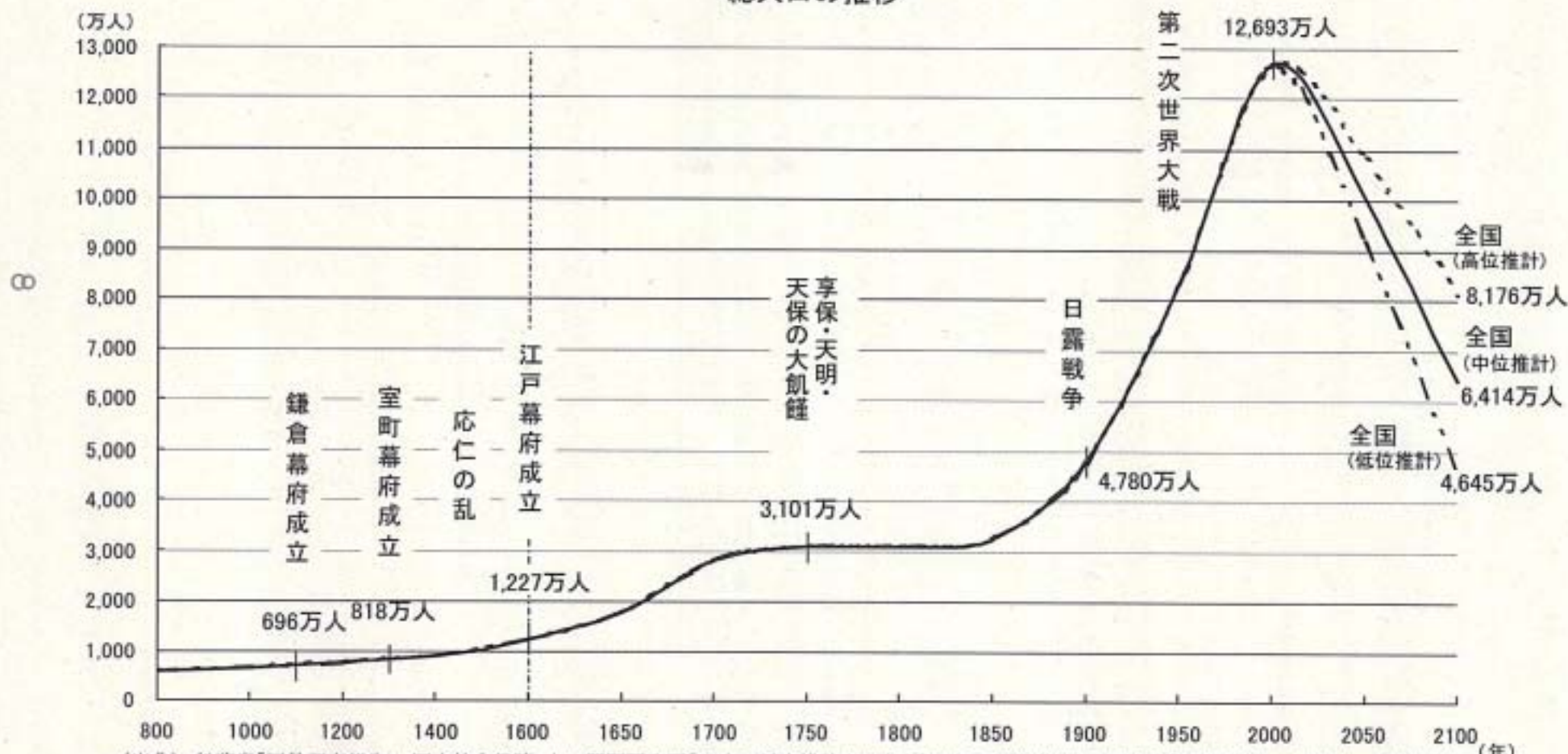
	開催日時	検討事項
第1回	7月7日(月) 18:00~20:00	・議論の前提、主要論点の提示と自由討論 ・人口減少下の人口分布の現状と展望
第2回	7月28日(月) 18:00~20:00	・成熟する経済社会のトレンド
第3回	8月12日(火) 12:30~14:30	・関満博教授の「地域経済の課題と国土計画の役割」 についてのプレゼンテーション ・地域産業の動向
第4回	8月20日(水) 14:00~16:00	・地域社会の現状と展望 ・部会への経過報告に向けての議論
< 9月1日(月)の調査改革部会に経過報告 >		
第5回	9月11日(木) 18:00~20:00	・神野直彦教授の「地域の自立」についてのプレゼン テーション ・個別課題:「ほどよいまち」づくり
第6回	10月15日(水) 10:00~12:00	・五全総戦略(大都市のリノベーション、地域連携軸) の進捗状況 ・二層の「広域圏」の検討
第7回	11月7日(金) 10:00~12:00	・個別課題:都市・産業集積拠点の形成 ・中間報告スケルトンの議論
第8回	11月21日(金) 18:00~20:00	・中間報告(案)の議論
< 12月の調査改革部会に中間報告 >		
		・最終報告に向けた検討
< 3月の調査改革部会に最終報告 >		

(上記以外に、9月30日~10月1日に古川町への視察(一泊二日程度)を予定。)



総人口の長期的推移をみると、19世紀後半から急増期へと転じ、その後約1世紀半の間に4倍程度まで増加し、現在に至っている。今後は今世紀初頭に減少期に転じ、今世紀末には20世紀前半の規模となることが予想される。

総人口の推移



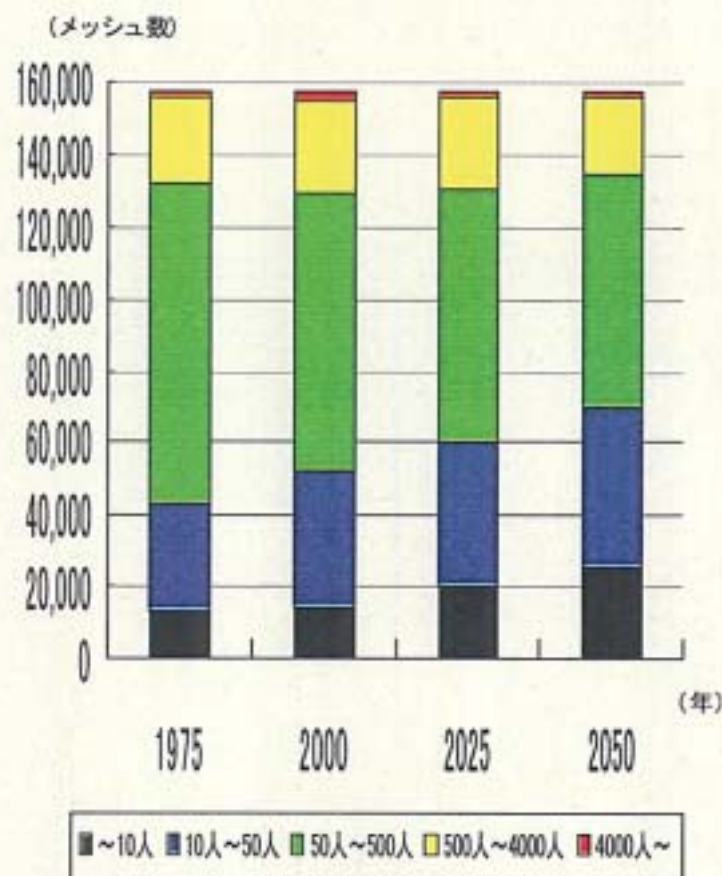
(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」及び国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1950年以前は国土庁資料を、2000年は「国勢調査報告」を、2050年及び2100年は「日本の将来推計人口」を用いた。

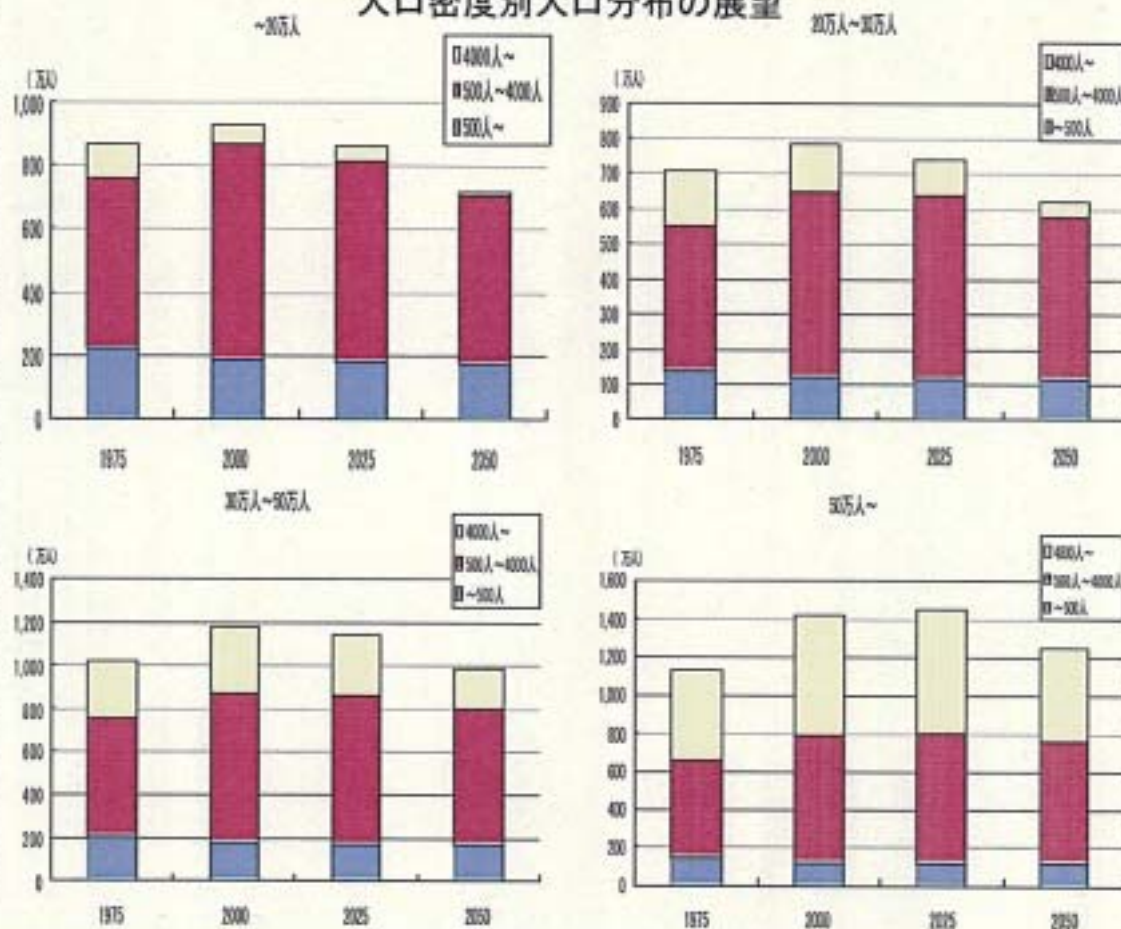


今後50年間の地方圏における人口密度分布を1km<sup>2</sup>メッシュデータでみると、人口密度が希薄な50人未満のメッシュ数が増加を続ける。また、中心都市規模別に地方都市圏の人口密度分布をみると、4000人以上(概ね人口集中地区(DID)に相当)のメッシュ帯の人口規模について、中心都市規模30万人以上の都市圏ではある程度の人口規模が維持される一方で、それ以下の都市圏では僅かな規模にまで縮小する。

①地方圏における人口密度別メッシュ数の展望



②地方都市圏の中心都市規模別にみた人口密度別人口分布の展望



(出典) 総務省「国勢調査報告」、金本良嗣・徳岡一幸「日本の都市圏設定基準(Metropolitan Area Definitions in Japan)」(2001年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。

2. ①において分析対象としているメッシュは、1975年より2000年までに少なくとも1回以上人が居住したメッシュのうち、地方圏に属する157,210メッシュとした。

3. ②において、中心都市の人口規模は2000年の国勢調査による。

4. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中心推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

5. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

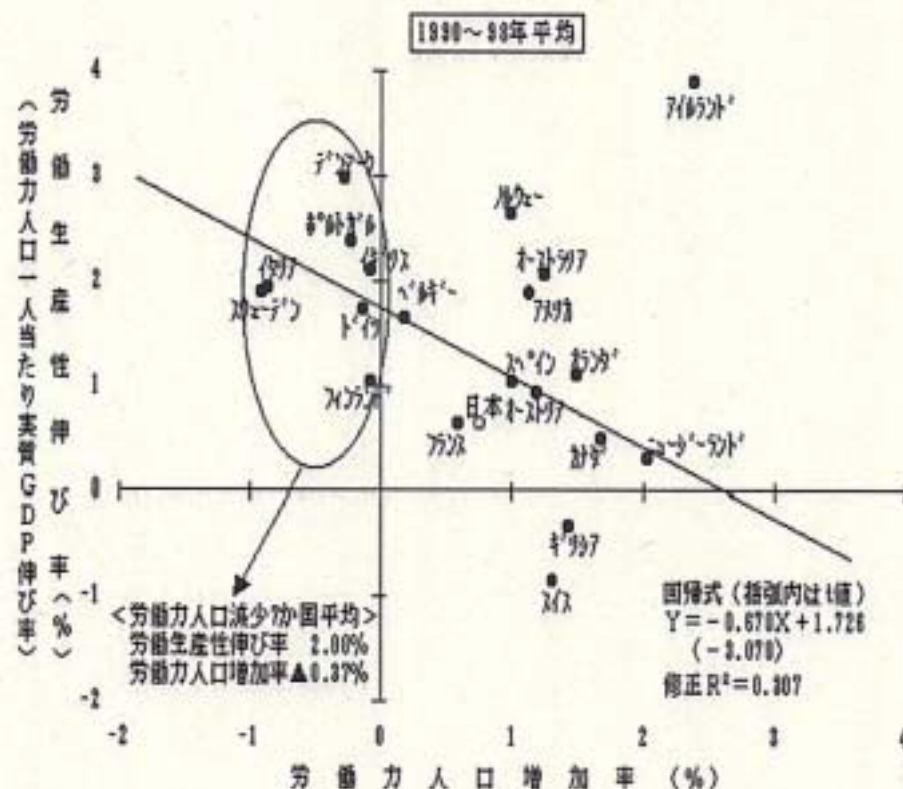


我が国の経済成長率を展望すると、2050年にかけて、労働力人口は減少するものの労働生産性の増加により、成長率は0~1%で推移する。ただし、構造改革が実行されず労働力率の上昇などが生じなければ、2030年までは0%台、2030年以降はマイナス成長となることもあり得る。なお、他の先進諸国でも、労働力人口の減少国で、2%前後の労働生産性が維持されている。

日本経済の成長の姿

成長率 年率%	2001-2010	2011-2030	2031-2050
実質GDP<標準ケース>	1.1	1.2	0.4
労働力人口	0.5	▲0.4	▲1.1
労働生産性	0.6	1.6	1.5
(一人当り実質GDP)	1.1	1.6	1.2
実質GDP<低成長ケース>	0.4	0.4	▲0.3
労働力人口	▲0.2	▲0.6	▲1.1
労働生産性	0.6	1.0	0.7
(一人当り実質GDP)	0.3	0.8	0.5

(参考)労働力人口と労働生産性



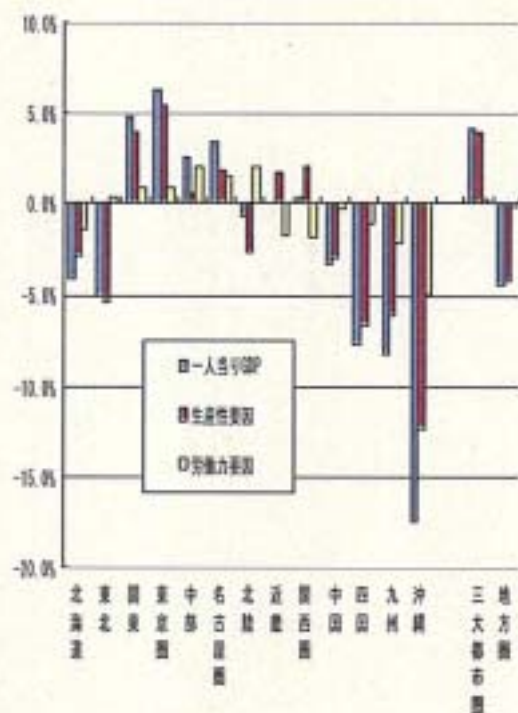
(注) 標準ケースは、2010年までは「改革と展望-2002年度改定」参考資料(平成15年1月内閣府作成)を使用。それ以降については、労働力人口は女性と高齢者の労働力率が上昇し、労働生産性は労働節約的な技術進歩等の影響を受けるものとして推計。

低成長ケースは、2010年までは上記で構造改革が仮に実行されない場合の値を使用。それ以降については、労働力率が現状で維持され、また構造改革による労働生産性の上昇が見込まれないものとして推計。

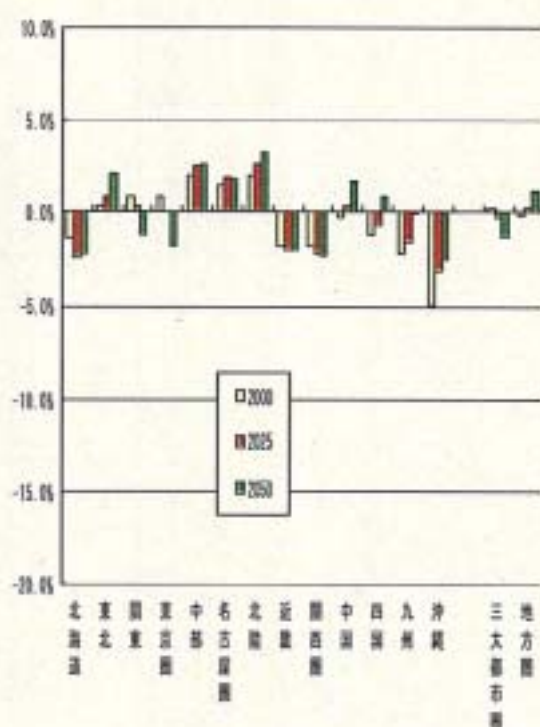
(出典) 財務省財務総合研究所「『少子高齢化の進展と今後のわが国経済社会の展望』研究報告書」(2000年11月)

2000年における三大都市圏と地方圏の経済格差は、生産性格差が主な要因となっている。労働力要因の格差を展望すると、労働力率の低い高齢者の比率が東京圏、関西圏において今後急速に高まるため、労働力要因は、三大都市圏と地方圏の経済格差を縮小させることになる。ただし、生産性の変化がないと想定するとGDPの地域間格差の縮小幅は大きくないと見込まれ、格差縮小には地方圏の生産性の向上が重要となる。

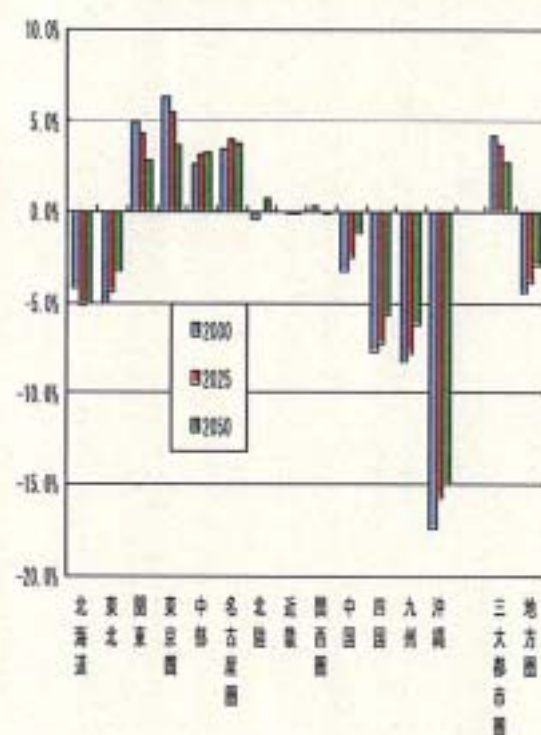
2000年における一人当たりGDPの地域間格差とその要因分解



労働力要因の地域間格差の将来展望



一人当たりGDPの地域間格差の将来展望  
(生産性の変化がないケース)



(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

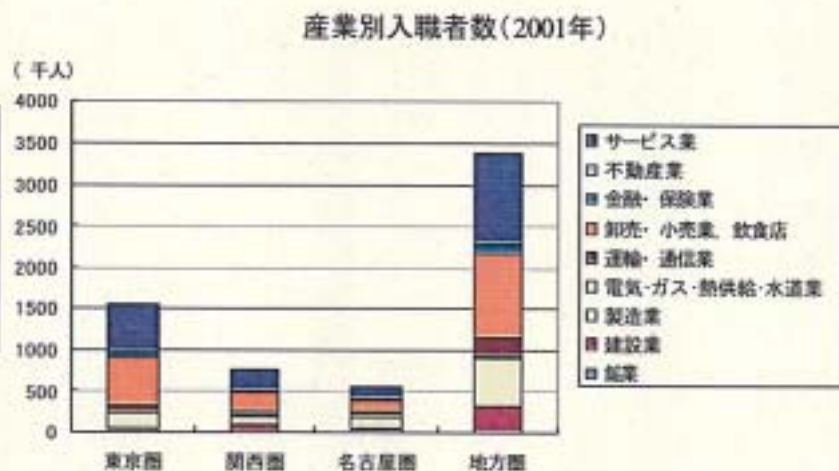
(注) 1. 要因分析は、恒等式  $\log(\text{GDP}/\text{総人口}) = \log(\text{GDP}/\text{労働力人口}) + \log(\text{労働力人口}/\text{総人口})$  に基づき、全国平均との比較により行ったものであり、

$\log(\text{GDP}/\text{労働力人口})$  を生産性要因、 $\log(\text{労働力人口}/\text{総人口})$  を労働力要因として表した。

2. 将来の労働力人口は、国土交通省国土計画局で推計した都道府県別男女別年齢5歳階級別人口(移動率減少型)に、2000年の都道府県別男女別年齢5歳階級別労働力率を乗じて算出。



・地域別の就業者増減率を産業別に分解して寄与度をみると、90年代を通じてサービス業の寄与度が大きく、96年以降は、サービス業の寄与が特に大きい。



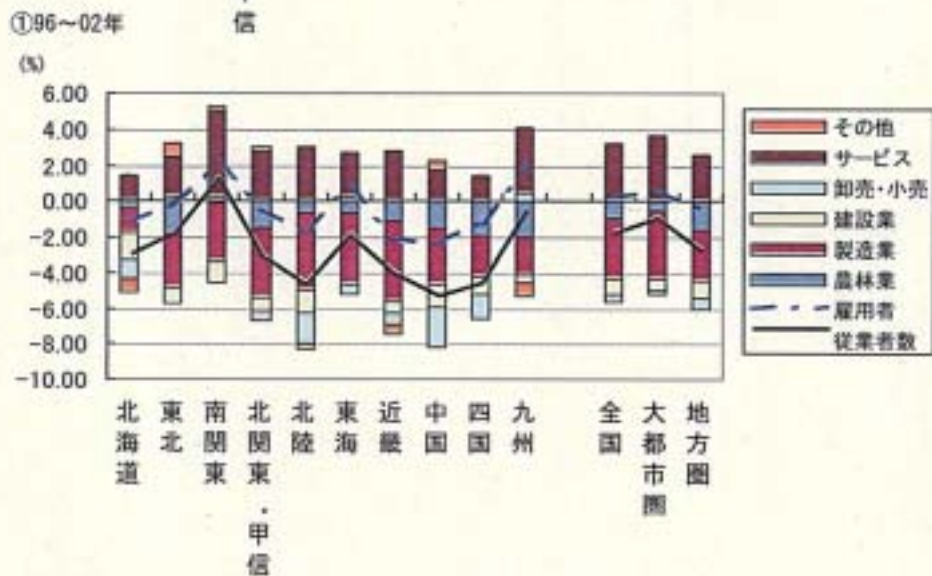
(注) 1 就業者数増減率の地域割りは以下のとおり。

- 北海道 北海道
- 東北 青森、岩手、宮城、秋田、山形
- 南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
- 北関東・甲信 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
- 北陸 新潟、富山、石川、福井
- 東海 岐阜、静岡、愛知、三重
- 近畿 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国 徳島、香川、愛媛、高知
- 九州 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 入職者数の地域割りは以下のとおり。

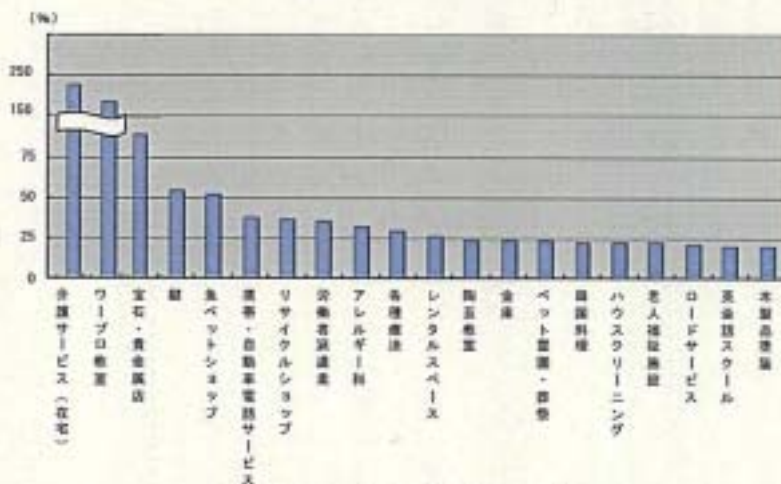
- 東京圏 埼玉、東京、千葉、神奈川
- 関西圏 京都、大阪、兵庫、奈良
- 名古屋圏 岐阜、愛知、三重
- 地方圏 東京圏、関西圏、名古屋圏以外の都道府県

(出典) 就業者数増減率は総務省「労働力調査年報」より、入職者数は厚生労働省「雇用動向調査」より国土交通省国土計画局にて作成



・事業者数の増加が大きい業種には介護サービスを始めとするサービス業が多くなっているが、都市規模別にみると高齢者ケア、子育て支援は小都市にもみられる一方、リーガルサービスや企業・団体向けサービスは大都市に集中する傾向がみられる。一方、自治体が期待する産業には介護や情報サービス以外に環境、バイオ等の製造業が挙げられている。

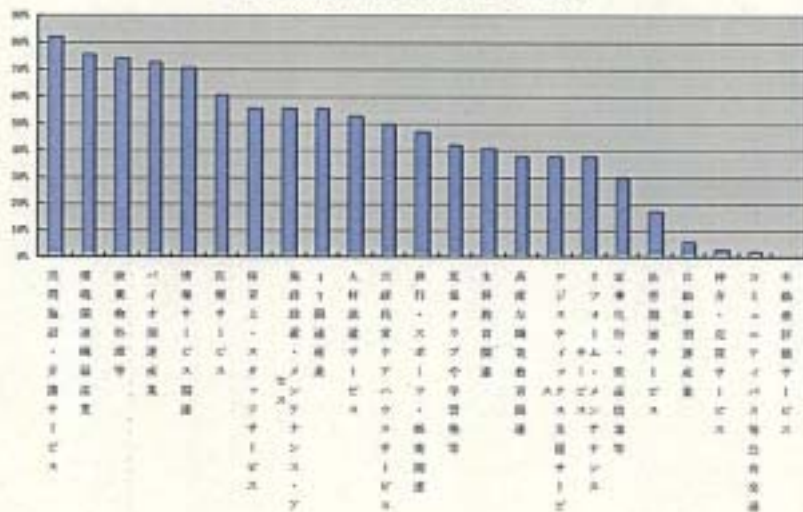
事業者数伸び率上位(20業種)



都市規模別の事業者数伸び率上位(15業種)発現比率



地方自治体等が期待する産業



(注) 1. NTT情報開発(株)「NTT電話帳ブック」をもとに(株)三菱総合研究所が行った内閣府委託調査結果。  
 2. 増加率は2001年3月データで1000件以上電話帳に記載がある1999~2001年増加率の上位20位の業種。  
 3. 発現比率は、電話帳に記載されている業種数の割合。  
 4. 三菱総合研究所への内閣府の委託調査の中で実施した地方自治体等へのアンケート調査結果より作成(アンケートの回答は都道府県35、政令指定都市8、中核市24、経済産業局4の71機関)。  
 5. 分野毎に特に期待できる2点、期待できる1点、期待できない1点、その他0点とした回答結果の総和を求めて回答者数で除した平均値。  
 (出典) 内閣府「地域経済レポート2002」より作成。



## 国土審議会調査改革部会国際連携・持続的発展基盤小委員会の検討状況について

### 1. 開催状況

#### 第1回委員会 平成15年7月22日(火)

- (1) 国際連携・持続的発展基盤小委員会における検討事項等について
- (2) グローバル化進展の中での我が国の国際交流機能・活動の現状と課題について

#### 第2回委員会 平成15年8月12日(火)

- (1) 東アジアの成長を生かした活力ある国土形成の現状と課題について

### 2. これまでの主要な論点と意見

#### (1) 我が国の国際交流の現状と今後の方向性について

グローバル化の進展とアクセシビリティの向上により、我が国の人・物・情報に関する国際交流量は全ての地域ブロックで確実に増大しているが、依然、地域差は大きい。【参考図表1】

##### < 主要な意見 >

- ・ 成田と羽田で国際・国内が分離されていることにより、特に地方から欧米へのアクセスが非常に悪くなっている。適正なハブ&スポークを作っていくことが健全な地方の国際化に必要。
- ・ 地方の国際化を考えると時には、ビザ、CIQ、言語の問題などのソフト面の制約がキーになっている。
- ・ 地方の国際化は確かに進んでいるが、世界で進んでいる国際化の方がテンポが速い。例えば福岡空港の国際線旅客数をミュンヘン空港と較べると、以前は福岡の方が多かったのに、今ではミュンヘンの方が5倍ぐらいになっている。

海外主要国に比べ、我が国の国際交流量は活発とは言えない。FTAや国際観光など国際交流を進展する要因とその影響を考慮すべき。

##### 【参考図表2】

##### < 主要な意見 >

- ・ 外国企業の我が国への進出を促進すべき。テクノポリス構想等の当初の理念に合うような産業集積づくりに取り組むべき。日本企業が外国で受けている優遇措置と同じものを日本が外国企業に与えていないのが問題。

- ・医療、教育、観光、物流等、日本のサービス業は非常に弱い。公平、安価といった観点から、規制が強いので、外国の参入が難しく、イノベーションも阻害されている。サービスの質を上げるためには国際化が大切。
- ・日本の国際観光施策は、移動手段として公共交通を前提と考えているが、自動車がないと中山間地域など日本の美しさがある部分を認識してもらえない。日本の道路は外国人に使いづらい環境になっている。
- ・日本は奨学金など留学生制度に非常に資源を投入しているが、その知的ストックをうまく日本に活用できていない。

## (2) 東アジアの活力を我が国に取り込む可能性とその方策について

**東アジアにおいて経済、交流量が增大する一方、我が国の相対的地位が低下している。【参考図表3】**

< 主要な意見 >

- ・日本がアジアをリードしていくのか、アジアの奥座敷でいいのか、我が国の東アジア交流のスタンスを考えるべきだ。
- ・日本の物量ベースの取扱量が近年伸び悩んでいることは、環境の面からは悲観することではない。日本が目指すのは付加価値の高いものを扱っていくということではないか。
- ・通信面では日本は劣っているわけではなく、技術力はアジア各国から評価されている。問題は、技術を持っていながら、携帯電話に代表されるように、うまく海外展開できてない点。また、実際交流を考える段階で問題として、言葉の壁が大きい。我が国は情報のポテンシャルがあっても言葉が通じない点が課題。
- ・重厚長大産業は水平分業が難しく、鉄鋼、造船、化学など日本に残っている。また、中国との貿易は鉄鋼、紙パルプなど逆垂直なものもある。中国にも制約があり、今後全ての素材を生産していけるわけではない。アジア諸国が日本にある設備を使って作られたものを使うような形の分業もあり得る。

**アジアの1人当たりGDPの伸びや我が国の対中国の輸出の急増など、東アジアはマーケットとしての魅力を増している。【参考図表4】**

< 主要な意見 >

- ・東アジア地域の交流は、特に交流・文化的な部分では助走段階。今後アジアからの来訪が日本の活性化の起爆剤になる。
- ・日本はアジアの中では中高緯度にあり、寒い地方が観光資源として大きなポテンシャルを持つ。
- ・欧州数カ国、数都市を旅行するというような大きく動く観光メニューが日本で不足している。新幹線に乗りたいというアジアの人のニーズを取り込んでいくことが必要。
- ・アジアの国々も 2010～2015 年で生産人口比率が落ちてくるため、無限の成長は期待できない。また、生産人口比率減少に伴うアジアにおける急激な産業構



造の転換を日本はどう受け止めるか。

**(3) 東アジアの成長を生かした活力ある国土形成の現状と課題について**

**成長する東アジアの一員として活力ある国土形成を図るため、広域国際交流圏についてどのように考えていくべきか。さらに、各地域ブロックの特性を生かした東アジアとの交流・連携戦略を考えていくことは必要か。**

**【参考図表5】**

< 主要な意見 >

- ・日本の地域ブロックはヨーロッパ中規模諸国に比肩する実力を持っているが、国内ブロック間での序列意識があり、自らのブロックを自立した圏域としてとらえ、国内の他の圏域やアジアの諸都市と競争していくという意識が弱い。
- ・東アジア内で環境・循環型社会が重要なテーマになってくる。リサイクルについては、特定の地域との間で需給を組み合わせればよい。
- ・輸送コストに見合っって水平的に分業・集積しているのはアジアだけであり、それは日本企業にとって有利な点である。日本の各地域はその点をどう活用していくか考えていくべき。
- ・地域自立化のために、競争力、ブランド力がある産業を育てていく必要があるが、必ずしもハイテクでなくても特化していくことは可能。欧州の農業、スイスの時計産業などは良い例。

## 国際連携・持続的発展基盤小委員会の検討事項(第1回委員会配布資料)

東アジアの急激な経済成長により、世界の中での東アジアの位置づけや我が国と東アジア諸国との相対関係が大きく変化してきている。また、今後我が国における少子高齢化の進行や、既存社会資本ストックの更新投資需要の増大等による新規投資に対する制約のもとでも、我が国が活力を失わず持続的に発展する国土づくりが求められる。

このようななかで、東アジアの成長、国境を越えた地域間交流の増大等グローバル化の進展を生かした活力ある国土の形成や、我が国の持続的発展のための国土基盤形成に資する観点から、以下の事項を中心に国土の現状と課題について検討する。

## 1 . 検討事項

- (1) グローバル化進展の中での我が国の国際交流機能・活動の現状と課題  
国際交通、情報通信体系の整備の進展等国際交流機能の形成状況  
人・物・情報を中心とした国際交流実態  
国際観光の状況  
これらについての地域間格差や国際比較
- (2) 東アジアの成長を生かした活力ある国土形成の現状と課題  
世界の中の東アジア、東アジアにおける我が国と各国の相対関係の変化  
東アジアの交流に影響を及ぼすプロジェクトや国際交流構想の動向  
各地域ブロックの特性を生かした東アジアとの交流動向  
地域ブロックの国際競争力、魅力を高める産業や知的資本等の域内連携の実態  
戦略「広域国際交流圏」の進展状況
- (3) 健全な地域間競争に資する国内交流基盤に関する現状と課題  
国内交通、情報通信体系の進展状況  
交通通信技術に関する展望と交通通信体系の変化
- (4) 人口減少下での活力ある地域社会と二層の広域圏形成に資する国土基盤の現状と課題  
ブロック間、ブロック内における人・物・情報の流動状況

二層の広域圏の形成に資する国土基盤の配置、アクセスネットワークの  
状況

IT 等技術革新を生かした活力ある地域社会の実現

- ( 5 ) 良好な環境の継承と安全な暮らしを支える国土基盤の現状と課題
  - 環境を創造する国土基盤の形成
  - 防災性の高い国土基盤の形成
  
- ( 6 ) 維持更新需要増大下での既存ストックの有効活用等効率的な国土基盤  
の整備・管理に関する現状と課題
  - 維持管理・更新の動向
  - 既存ストックの分野横断的な有効活用・PFI の導入等効率的な国土基盤  
の整備・管理の動向

## 国際連携・持続的発展基盤小委員会検討スケジュール（案）

第1回 7月22日(火)午前10時～12時

グローバル化進展の中での我が国の国際交流機能・活動の現状と課題

第2回 8月12日(火)午前10時～12時

東アジアの成長を生かした活力ある国土形成の現状と課題

調査改革部会への総点検経過報告 9月1日

第3回 9月2日(火)午後6時～8時

健全な地域間競争に資する国内交流基盤に関する現状と課題

第4回 9月18日(木)午前10時～12時

人口減少下での活力ある地域社会と二層の広域圏形成に資する国土基盤の現状と課題

第5回 10月8日(水)午後6時～8時

良好な環境の継承と安全な暮らしを支える国土基盤の現状と課題

第6回 10月27日(月)午後6時～8時

維持更新需要増大下での既存ストックの有効活用等効率的な国土基盤の整備・管理に関する現状と課題

第7回 11月13日(木)午前10時～12時

総点検中間報告案の検討

調査改革部会への総点検中間報告 12月

第8回 1月

総点検最終報告骨子案の検討

第9回 2月

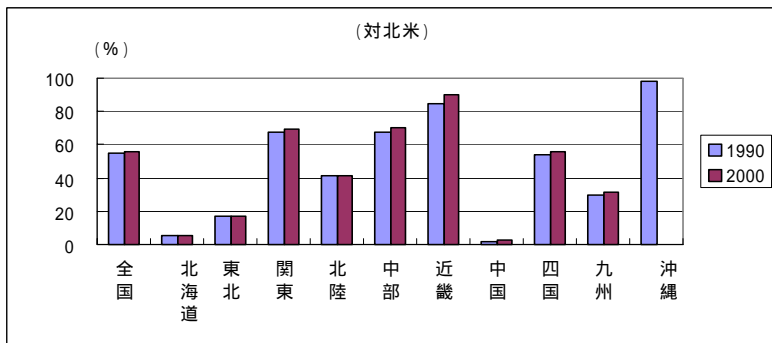
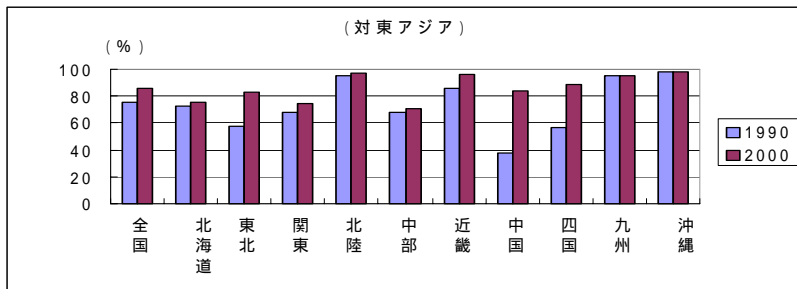
総点検最終報告案の検討

調査改革部会への総点検最終報告 3月

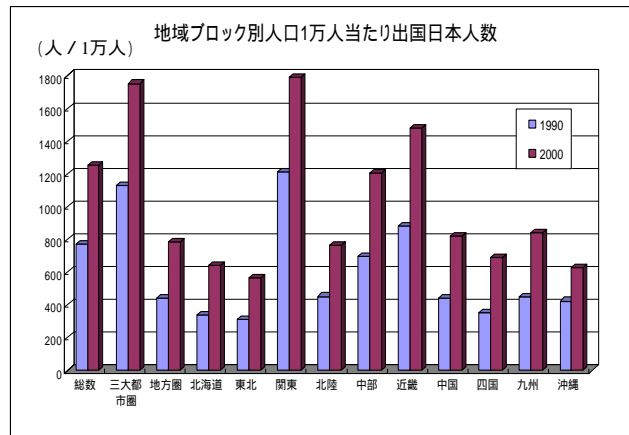
国際航路就航ゲート2時間アクセスカバー率・人口当たり出国日本人数

2000年までの10年間をみると、各地域において対東アジアを中心に国際航路就航ゲートへのアクセスが向上し、人口当たり出国者数が増大している。大都市圏での出国率等が地方圏よりも高い傾向にあるが、地方圏での出国率等も顕著に増大しており、地方圏も含め、各地域で諸活動のグローバル化の進行を示すものと考えられる。

【国際航路就航ゲート2時間アクセス人口カバー率】



【地域ブロック別出国日本人数の推移(地域ブロック別)】



出国総人数: 966万人(1990) 1636万人(2000)

出国率(人/1万人)

	1990	2000	伸び率
三大都市圏	1129	1754	1.55
地方圏	439	787	1.79

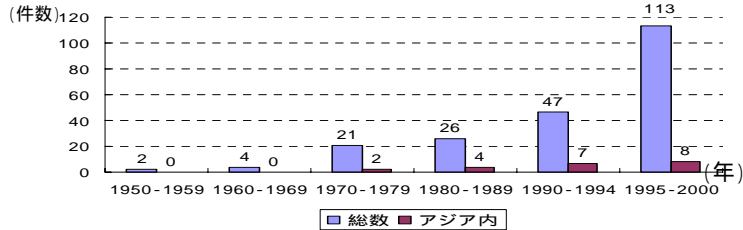
(出典) J R時刻表の国際定期便データから NAVINETを用いて国土交通省国土計画局算出

(出典) 法務省出入国管理統計より国土交通省国土計画局作成

世界とアジアの国際交流の比較 (FTA締結数・旅行者数)

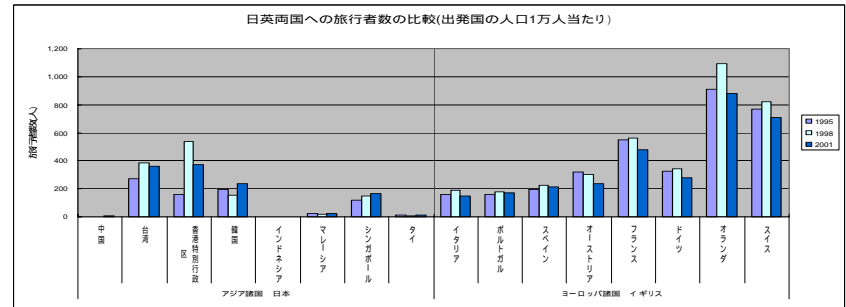
世界の自由貿易協定 (FTA) の件数をみると、1990年代以降顕著な増加がみられる一方、アジア内では、低い件数にとどまっている。旅行者数を比較しても、日本-アジア間は英国-欧州間より少ない。

【WTOに通報されたFTAの件数(2002年6月現在、累積数)】



(出典) 経済産業省「平成13年版通商白書」をもとに国土交通省国土計画局作成。  
 (注) 1. GATT第24条及び授權条項に基づいて通報されたもの。  
 2. 「アジア」にはオセアニア諸国が含まれる。

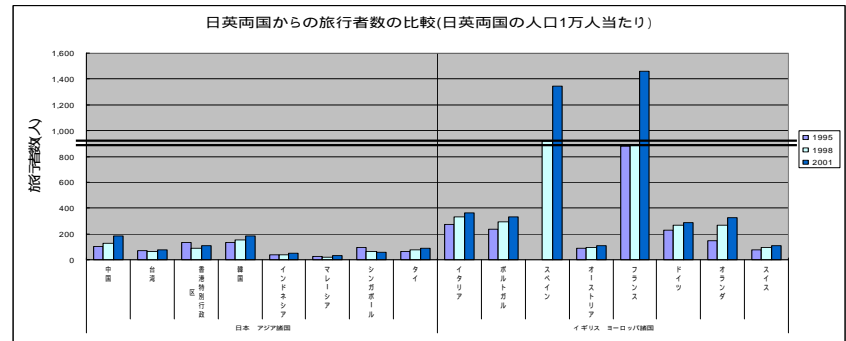
【日英両国への旅行者数の比較】



【我が国と東アジアのFTAへの取り組み状況】

日本 - シンガポール	2002年11月に「日・シンガポール新時代経済連携協定」が発効。
日本 - ASEAN	2002年11月の日ASEAN首脳会議において、「FTAの要素を含め、経済連携を10年以内のできるだけ早期に実現する」などの内容が盛り込まれた「日ASEAN包括的経済連携構想に関する首脳連の共同宣言」に署名。
日本 - タイ	2002年7月に両国間の経済連携について作業部会を立ち上げこれまで2回の会合を開催。
日本 - 韓国	2002年7月より日韓FTA共同研究会において検討を開始。2年以内の出来るだけ早い時期に共同報告書を作成。
日中韓	2002年11月の日中韓首脳会合において、中国から3カ国の研究機関が「共同研究」の本年のテーマとして「可能性としての日中韓FTAの効果」を取り上げることを強く支持したい旨表明。
ASEAN + 3	東アジア自由貿易圏の可能性も含め、東アジア協力のあり方について「東アジア・スタディ・グループ」で検討を実施。検討結果を2002年11月のASEAN+3首脳会議に報告。今後、東アジアFTAの実現可能性の検討をASEAN+3経済大臣会合等において行う予定。
中国 - ASEAN	2002年11月、10年以内のFTA創設を含む「中ASEAN包括的経済協力枠組み協定」に署名。本年7月に発効予定。

(出典) 経済産業省HPをもとに国土交通省国土計画局作成。

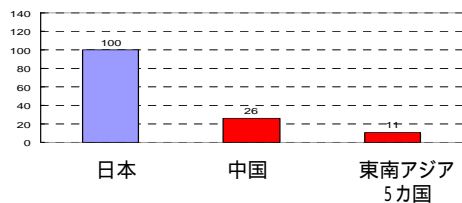


(出典) 世界観光統計資料集 ((財)アジア太平洋観光交流センター)

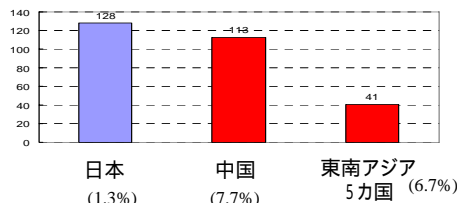
## 東アジア諸国と日本の経済力の相対的变化・日本の拠点性の低下

GDPを展望すると、2020年にかけて中国、東南アジア諸国の伸びが顕著となり、我が国との相対関係は変化していく。東アジアの主要空港では、直行便で結ばれる都市数が概ね増加しており、都市間ネットワークの拠点性について東京の相対的地位が低下している。

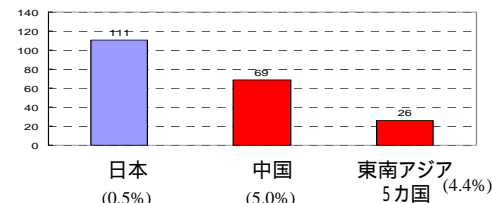
【東アジア地域の2020年のGDP（2000年の日本=100）】  
【実績値（2000年）】



【推計値（2020年、括弧内は年平均成長率）】  
< 高成長シナリオ >



< 低成長シナリオ >

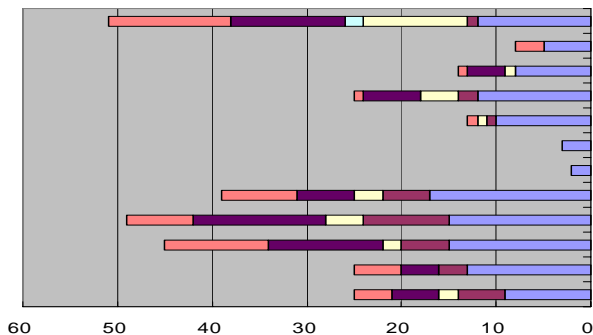


(出典) The World Bank “World Development Indicators 2002”、OECD編「2020年の世界経済」(1999年1月)及び内閣府「改革と展望 - 2002年度改定」参考資料(2003年1月)等をもとに国土交通省国土計画局作成。

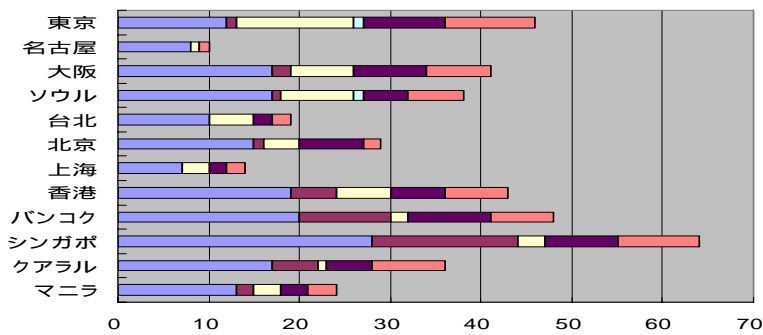
(注) 1. 東南アジア5カ国の構成はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール。また、中国には香港が含まれる。  
2. 日本は内閣府資料等をもとに国土交通省国土計画局推計、他の国・地域はOECD資料を用いて作成した。OECD資料における仮定は以下のとおり。  
高成長シナリオ: 貿易・投資の自由化と国内の規制改革が持続的にさらに進展すると仮定 低成長シナリオ: それらがあまり進展しないものと仮定

【東アジア主要空港方面別国際航空便就航都市数】

1990年



1999年



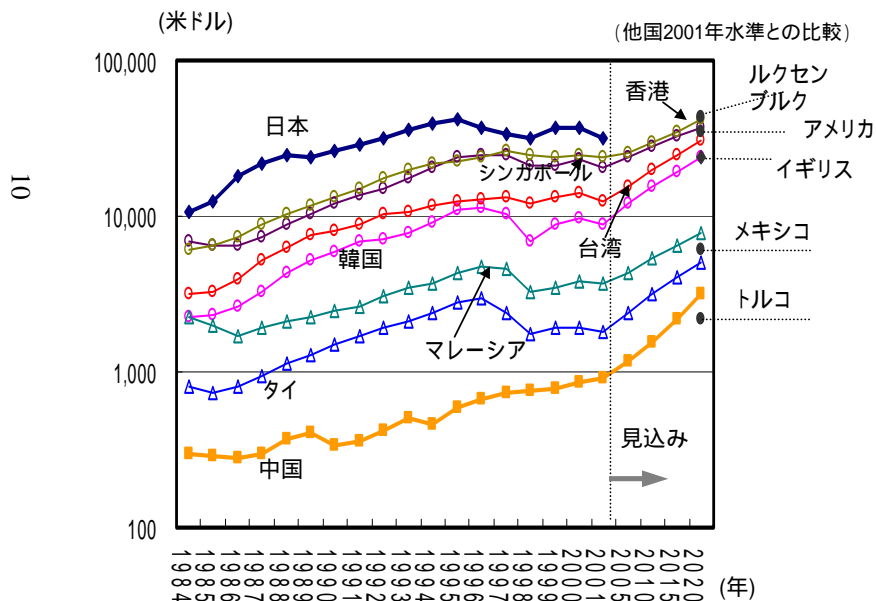
(出典) ICAO:Digest of Statistics より国土交通省国土計画局作成

■ 東アジア ■ その他アジア □ 北米 □ 南米 ■ ヨーロッパ ■ 大洋州

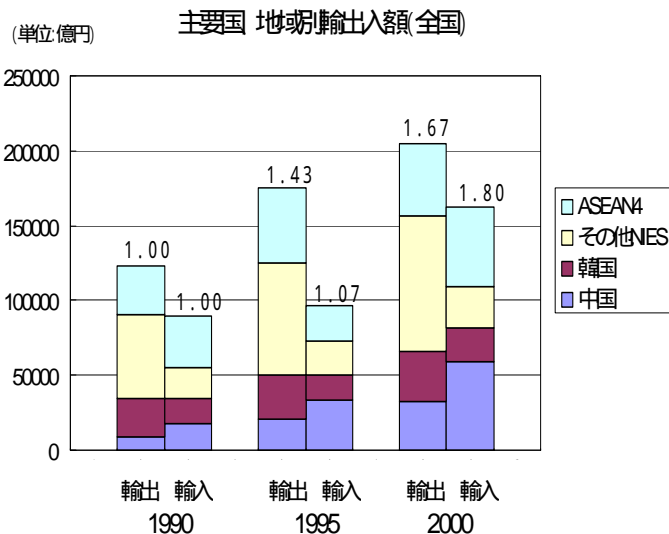
## 東アジアの成長と我が国の貿易額の推移

東アジア諸国のGDPは2020年まで高い成長が見込まれている。我が国の貿易額は、輸入のみならず、輸出についても中国を中心に近年急増しており、我が国にとって東アジア地域は、生産拠点であるだけでなく、マーケットとしてのポテンシャルも有している。

【東アジア諸国の一人あたりGDPの推移】



【東アジアとの交易額】



注: グラフ内の数値は1990年の輸出入額をそれぞれ1.00としたときの指数

(出典)(社)日本経済研究センター「2020年のアジアの産業競争力」、内閣府:「アジア経済2000」、アジア開発銀行データ、台湾行政院主計処資料、タイNESDB資料、韓国統計庁資料、中国統計年鑑、中国統計概要より国土交通省国土計画局作成。

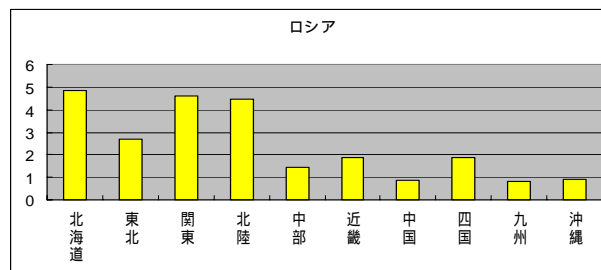
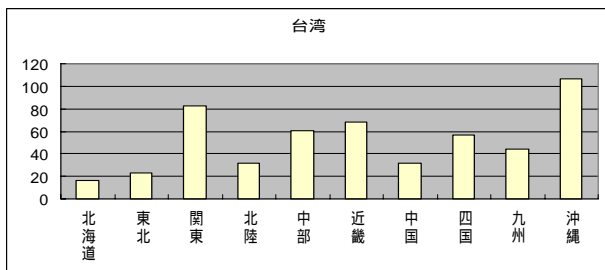
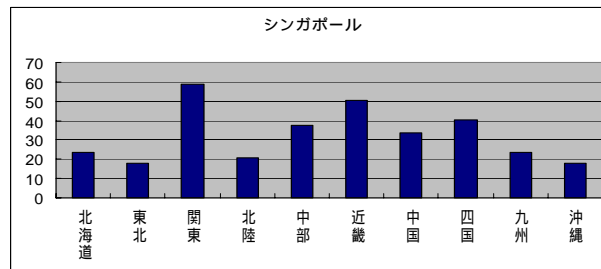
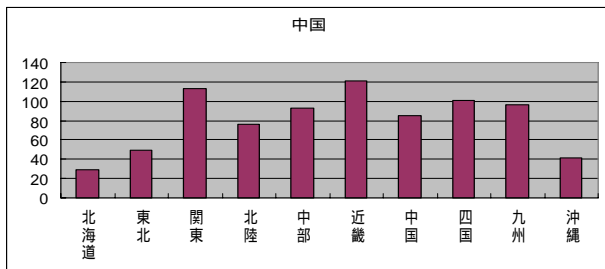
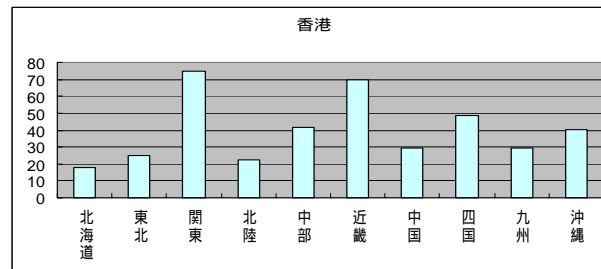
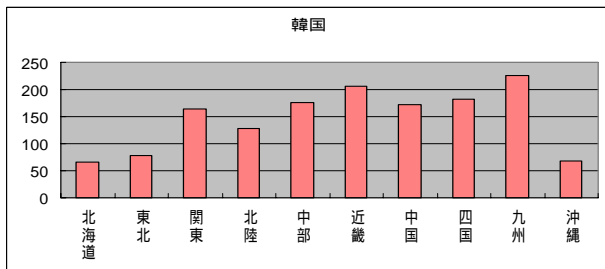
(出典) 外国貿易概況(日本関税協会)より国土交通省国土計画局作成



相手国別地域ブロック別1万人あたり出国者数(2000年)

韓国へは、九州が最も多く、また、西日本が多い傾向にある。その他、台湾へは、沖縄、ロシアは北海道、北陸をはじめ東日本が多いなど、地域的な特性が見られる。これに対し、香港、シンガポールは大都市圏が多く地域特性が薄い。

【地域ブロック別1万人あたり出国者数(2000年)】



(出典) 法務省出入国管理統計

## 国土審議会調査改革部会持続可能な国土の創造小委員会の検討状況について

### 1. 開催状況等

持続可能な国土の創造小委員会では、これまで3回会議を開き、・循環型・環境共生型国土づくり、・国土利用、・農林水産業の多様な展開、・多自然居住地域、・自然災害に強い国土づくり、・国土資源の管理の6つの側面から、現行グランドデザイン及び国土利用計画（全国計画）の記載内容についての点検を行ったところである。点検の主なポイントは別紙に、また、その際の主要な意見は「2」にとりまとめた。

今後は、これまでの議論を踏まえ、持続可能な国土を創造する上での政策の基本方向について検討を加えることとしている。

#### 第1回委員会 平成15年7月8日（火）

- (1) 持続可能な国土の創造小委員会の検討事項、スケジュールについて
- (2) 循環型・環境共生型国土づくりの現状と課題

#### 第2回委員会 平成15年7月29日（火）

- (1) 国土利用の現状と課題
- (2) 農林水産業の多様な展開の現状と課題

#### 第3回委員会 平成15年8月21日（木）

- (1) 国土資源の管理の現状と課題
- (2) 多自然居住地域の現状と課題
- (3) 自然災害に強い国土づくりの現状と課題

### 2. これまでの主要な論点と意見

#### (1) 循環型・環境共生型国土づくりの現状と課題

資源消費を支える環境面積要求量（エコロジカル・フットプリント）は、供給可能な面積をはるかに超えており、国内外の環境へ多くの負荷をかけている。【参考図表1】

#### < 主要な意見 >

持続可能性の議論の前提として、人間活動が地球全体の環境容量を超えているという現状を認識することが重要。

地球環境問題、資源問題等は、国内だけでなく、世界 - アジア - 日本の構造で考えることが重要。

湿地、干潟等の重要な生態系の地域は減少傾向にある。里地里山においては、その消失や質の低下等の問題が進行。

< 主要な意見 >

極めて重要な自然とともに、「普通の自然」が急速に失われつつあり、生活域での自然の劣化に着目することが必要。

(2) 国土利用の現状と課題

市町村における主な土地利用上の課題としては、耕作放棄地の増加（全国で約21万ha）・山林荒廃、小規模住宅地開発・虫食いの開発の進行、中心市街地の空洞化等。【参考図表2】

< 主要な意見 >

国土利用については、森林、農地、宅地という地目毎の縦割り議論の弊害に陥らないような環境や景観、安全性等の横断的な検討が必要。

街並み・景観への国民の関心は高いが、その評価は総じて低い。自治体の景観条例策定数は継続的に増加。

< 主要な意見 >

美しい国土づくりという観点が重要。その際、美しさの指標化が重要。

美しさとは、国土の管理状態を総合的に見る、定性的な指標ではないか。

都市的な景観に比べ、自然的な景観の規制等は遅れており、対応が必要。

(3) 農林水産業の多様な展開の現状と課題

我が国の食料自給率は極めて低い状況。農林水産業就業者は減少し、耕作放棄地の増加や森林の管理水準の低下に懸念あり。【参考図表3】

< 主要な意見 >

農林業の持つ物質循環機能を維持・形成させることが次第に困難化。これが国土計画に与える影響等を見極めることが必要。

森林管理の概念を、林業経営上の管理と多面的機能の発揮等その他の管理とに分けて検討することが必要。

農山村では人口減少等が進行。一方、生態系保全、グリーンツーリズム、森林関連税の検討等新たな動向あり。

< 主要な意見 >

有機物質の循環が都市と農山村をつなぐ重要な役割を担っている点に注目すべき

(4) 多自然居住地域の現状と課題

人口規模の小さな市町村において人口減少・高齢化が進む中、中山間地域においては集落機能が低下したり、消滅している地域が見られる。

< 主要な意見 >

イギリス等の例を見れば、居住性の向上と地域固有の魅力を守ることは両立する

はず。

人口が限界を超えて減少する地域においては、少ない人口を地域でシェアすることが重要であり、交流、マルチハビテーションの観点が必要。

今後、所得水準が低下した場合、都市における生活レベルを支えられず、都市から多自然居住地域などへ出て行かざるを得ないという可能性も考えられるのではないかな。

市町村の地域づくりに関する取組として、農林業や地場産業に関するものは多いが新たなビジネス育成に関するものは少ない。また、他市町村等との連携による交通サービスの提供、医療の高度化、観光促進等に係る取組が多い。

< 主要な意見 >

多自然居住地域の振興については、観光分野のほかにも、衰退してきた農林業に新たな芽があるのか、自然豊かな地域でこそ生産性を高める方策はないのか等の視点が必要。

自然、精神的豊かさ等所得以外の評価軸を加えれば、多自然居住地域に対する満足度が高くなる可能性あり。この意味で、人々の価値観が重要。

(5) 自然災害に強い国土づくりの現状と課題

浸水面積は減少しているが、資産の集中等により水害密度は増大。人口3万人未満の市町村では総浸水面積が大きく、人口30万人以上の都市では水害密度が著しく大きい。【参考図表4】

< 主要な意見 >

防災対策については、都市地域とそれ以外など人口密度に応じて検討することが必要。また、災害により被害を受けると予想される地域から撤退することも必要。

高密度居住地域では集中投資し、積極的に防災施設の整備を進めるべき。

洪水ハザードマップ公表市町村数は逐年増加し、全国で217市町村（2003年3月）

【参考図表4】

< 主要な意見 >

災害時に発生する損失のリスクを誰がどのような基準で評価するのが問題。この場合、情報がリスクを判断する人へ伝わるのが大切。国土計画の観点から情報整備を支援することも重要。

(6) 国土資源の管理の現状と課題

大都市地域において、1人当たりの水資源賦存量は少ない。渇水の発生頻度は近年においても高い。【参考図表5】

< 主要な意見 >

「健全な水循環」とは何かを質・量両面から定量的に明確にすべき。

水循環については従来、水資源・河川管理の視点から捉えてきたが、今後は物質循環の一つとして把握することが必要。

我が国の森林面積の約2割近くを占める保有規模1～10haの小規模な森林所有者は、森林を管理する意識に乏しい。

< 主要な意見 >

森林管理については、小規模私有林とともに、取組の成果から考えて、公有林や大規模社有林への対応も重要。

森林の検討は、手入れが必要なもの、手入れが不要なもの、伐採して管理するもの等森林の機能・性格ごとに行うことが必要。

森林の機能分類による管理については、国は管理を支える大まかな考え方の提示にとどめ、地域ごとにその地域に適した管理を行う仕組みづくりをすることが重要。

## 持続可能な国土の創造小委員会の検討事項（第1回委員会配付資料）

少子・高齢化の急速な進行に伴い大幅な人口減少となる地域では、地域社会そのものの維持が困難になるとともに、森林・農地等の国土資源の管理水準の低下が憂慮される。また、我が国の自然環境は良好な状態にあるとは言い難く、このまま推移すれば、さらなる質の劣化が危惧されるとともに、地球規模での環境問題の深刻化も懸念されている。加えて、自然災害に関しては、都市部での災害ポテンシャルの増大や人口減少地域での国土保全機能の低下等が予想される。

このため、循環型・環境共生型社会への転換、森林・農地等の国土資源の適切な保全・管理、自然災害に対する脆弱性への対応等により、安全で自然豊かな国土を創造し、これを適正に管理し、将来の世代に継承する観点から国土の現状と課題を検討する。主な検討事項は次のとおりである。

### 【主な検討事項】

#### 1．国土利用の現状と課題

##### (1) 国土利用の状況と動向

- ・ 全般的な国土利用の状況と見通し / 遊休地、耕作放棄地等の状況等

##### (2) 国土利用の質的向上の動向

- ・ 安全で安心できる国土利用、自然と共生する持続可能な国土利用、美しくゆとりある国土利用の観点から国土利用の質的向上の動向

#### 2．国土資源の管理の現状と課題

##### (1) 水、森林、農地等の管理の状況と管理主体の動向

##### (2) 海洋・沿岸域の利用と保全の状況

##### (3) 流域・沿岸域の視点からみた国土資源の総合的管理の動向

#### 3．循環型・環境共生型国土づくりの現状と課題

##### (1) 地球環境問題の状況と見通し

- ・ 地球環境問題や近隣諸国の環境問題の現状と我が国の国土に与える影響の見通し / 我が国の森林によるCO<sub>2</sub>吸収・蓄積の状況等

##### (2) 豊かな自然の保全・継承の状況

- ・ 我が国の自然環境、保全すべき地域の状況 / 自然環境の保全、再生、ミティゲーション等の状況 / 水と緑のネットワークの形成の状況等

##### (3) 環境負荷の少ない社会システム、国土構造への転換の状況

- ・環境負荷からみた社会経済活動の状況と課題 / 廃棄物処理の状況 / 自然再生エネルギーの利用動向等

#### 4．多自然居住地域の現状と課題

- (1) 多自然居住地域の状況と都市地域との比較
- (2) 多自然居住地域と都市地域との連携・交流の状況
- (3) 多自然居住地域の活性化に向けた新たな取り組みの状況

#### 5．自然災害に強い国土づくりの現状と課題

- (1) 自然災害と国土保全の状況
- (2) 土地利用や災害情報等のソフト的対応の状況と動向

#### 6．農林水産業の多様な展開の現状と課題

- (1) 農業の多様な展開の状況と動向
  - ・世界の食料供給と我が国自給率の動向 / 耕作放棄や農業者数の減少・高齢化等農業の動向 / 2次的自然環境の維持、バイオマスの利活用等地域環境と農業の動向 / 地産地消の動向等
- (2) 林業の多様な展開の状況と動向
  - ・木材需給の状況 / 森林の管理低下や林業従事者の減少・高齢化等林業の動向 / 木材利用の動向等
- (3) 水産業の多様な展開の状況と動向

#### 【課題検討に当たっての主な視点】

また、これらの課題を検討するに当たっての主な視点としては、次のものを想定する。

- 1．安全安心、自然共生と持続可能性、美しさとゆとり等に資する国土利用のあり方
- 2．水・土地・森林等の国土資源の総合的な管理のあり方
- 3．全国規模の水と緑のネットワークを構築するための施策や重点的に整備すべき地域のあり方
- 4．我が国の社会システムや国土構造を環境負荷の少ないものへと転換していくために国土計画としての取り組みのあり方
- 5．人々の自然志向の高まり、ライフスタイルの変化等を踏まえた多自然居住地域の今後のあり方
- 6．土地利用面からの自然災害への対応のあり方
- 7．環境問題への対応、国土資源の管理、地域の活性化等に資する農林水産業の新しい展開のあり方

## 持続可能な国土の創造小委員会スケジュール

第1回 7月8日(火)午前10時～12時  
・循環型・環境共生型国土づくりの現状と課題

第2回 7月29日(火)午前10時～12時  
・国土利用の現状と課題  
・農林水産業の多様な展開の現状と課題

第3回 8月21日(木)午後2時～4時30分  
・国土資源の管理の現状と課題  
・多自然居住地域の現状と課題  
・自然災害に強い国土づくりの現状と課題

調査改革部会への総点検経過報告 9月1日

第4回 9月18日(木)午前10時～12時  
・これからの政策の基本方向(自由討議)

第5回 10月6日(月)午前10時～12時  
・これからの政策の基本方向(その1)

第6回 10月27日(月)午前10時～12時  
・これからの政策の基本方向(その2)

第7回 11月10日(月)午後6時～8時  
・これからの政策の基本方向(その3)

第8回 12月1日(月)午後6時～8時  
・総点検中間報告案の審議

調査改革部会への総合点検中間報告 12月

第9回 1月  
・総点検最終報告骨子案の審議

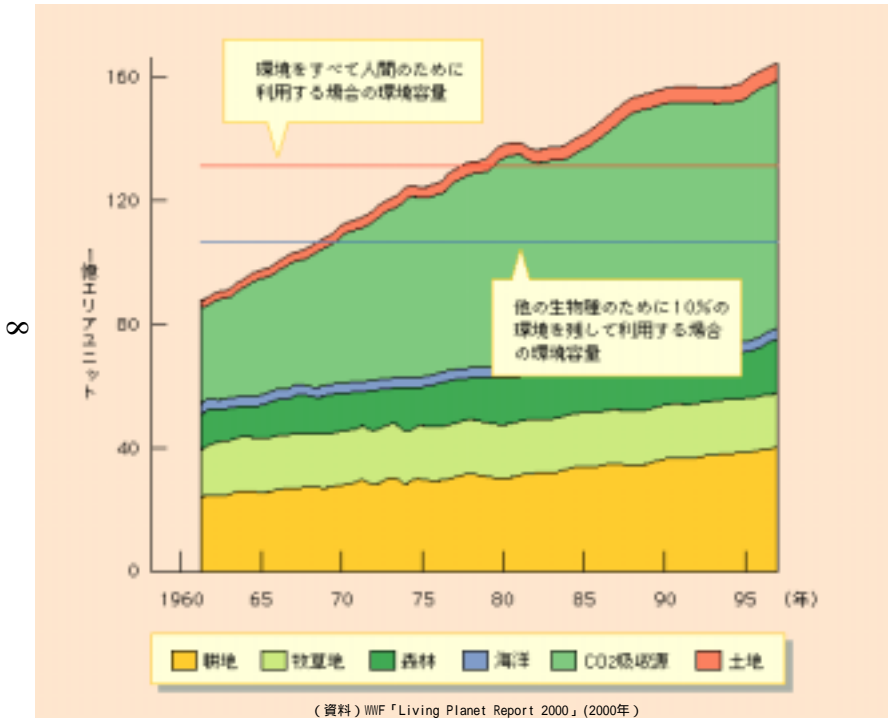
第10回 2月  
・総点検最終報告案の審議

調査改革部会への総合点検最終報告 3月



全人類が必要とするエコロジカルフットプリント(経済の環境面積要求量)は既に、地球の環境容量(1996年時)を約30%も超過している。  
我が国のエコロジカルフットプリントは、国内で供給可能な面積をはるかに超えており、国内外の環境へ多くの負荷をかけている。

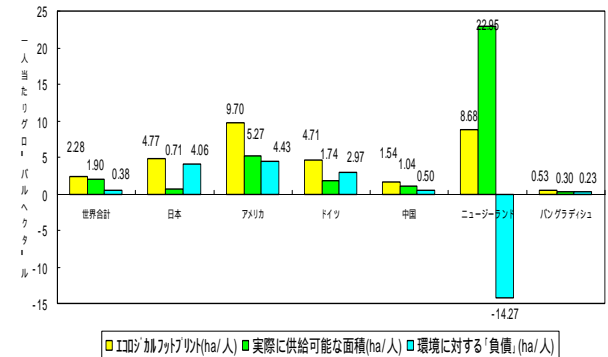
世界のエコロジカルフットプリントの推移



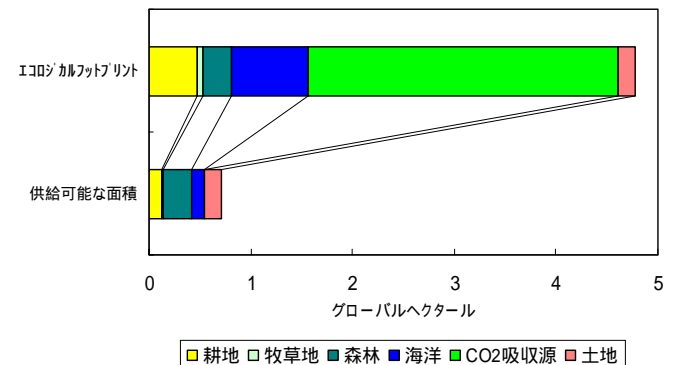
エコロジカルフットプリントとは、食料生産に必要な耕地、食肉や乳製品等の生産に必要な牧草地、木材や紙の製造に必要な森林、海産物の生産に必要な海洋、エネルギー消費に伴い排出される二酸化炭素の吸収に必要な森林、住宅やインフラに必要な土地について、人類の社会経済活動がどれだけ地球環境に負荷をかけているかを「エリアユニット」(＝「グローバルヘクタール」:全世界の平均値となる自然の生産能力を持つ面積1haに相当)という共通の単位に置き換えてあらわしたものだ。

(出典)平成14年版「環境白書」(一部国土交通省国土計画局より加筆)

各国のエコロジカルフットプリント



我が国のエコロジカルフットプリント



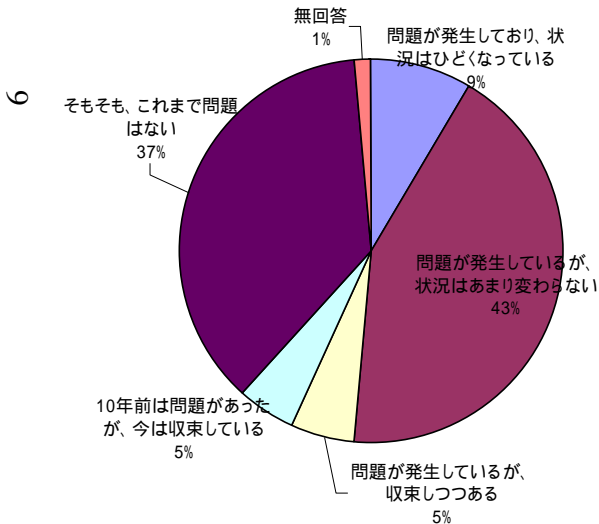
注) 原典には「供給可能な面積」に土地の数値の表示はないため、「供給可能な面積」と他の5項目の数値との差を当てている。

(出典) WWF「Living Planet Report 2002」(2002年)をもとに国土交通省国土計画局作成

注) 当該データは同一の機関によるものであるが、報告年によって算出方法が変更されたことにより、単純な比較はできない。

10年前と比較して土地利用上の問題がひどくなっている、変わらないと認識している市町村が5割強の状況。  
 市町村で発生している土地利用上の問題に関しては、「耕作放棄地の増加、山林荒廃など」や「小規模な住宅地開発など、虫食いの開発の進行」などの回答が多い。

市町村における土地利用上の問題の状況  
 (10年前との比較)



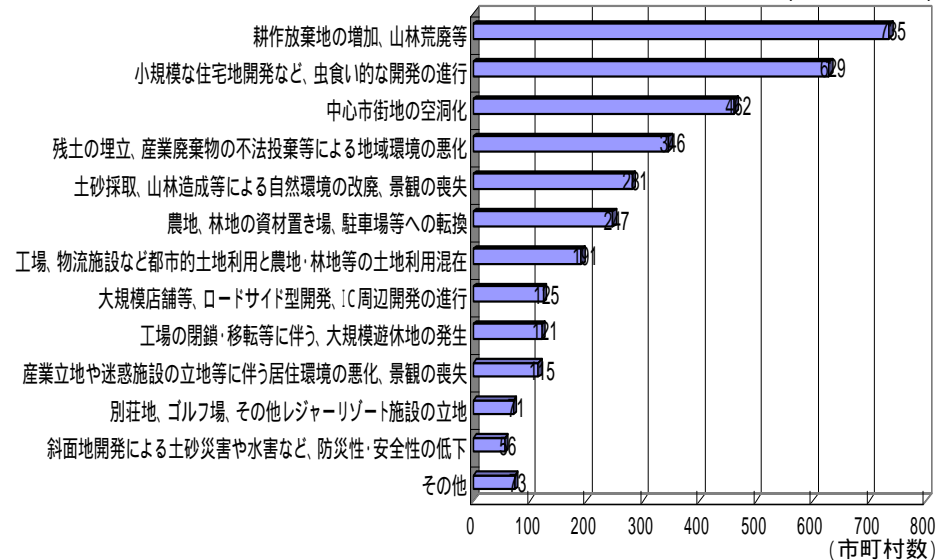
資料:国土交通省実施の市町村アンケート(H12年)より作成

(出典) 土地白書より国土交通省国土計画局作成

市町村アンケート概要

全国3,229市町村を対象に調査。回収数2,033市町村(回収率62.9%)

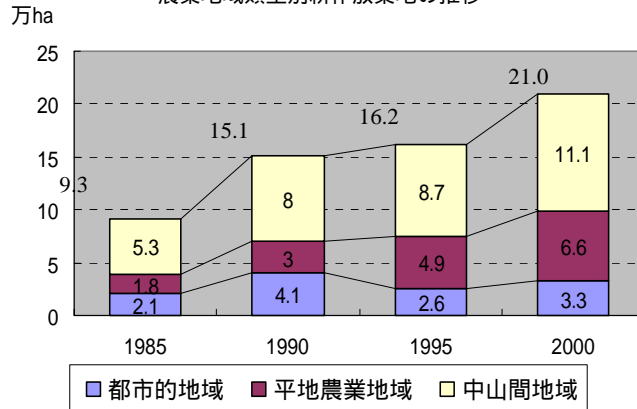
市町村で発生している土地利用上の問題点  
 (複数回答)



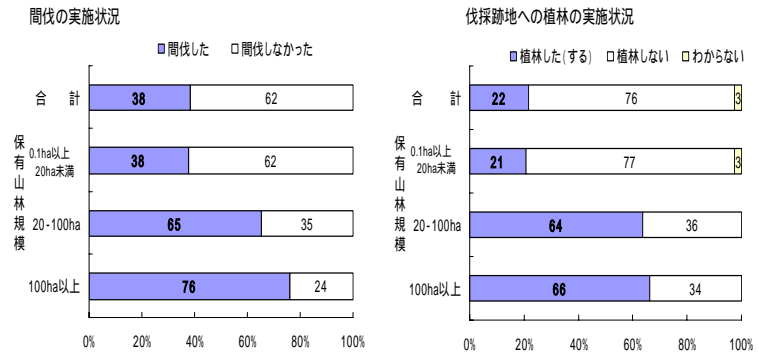
資料:国土交通省実施の市町村アンケート(H12年)より作成

耕作放棄地が増加し、2000年の面積は21万ha。地域類型別に見ると、特に中山間地域において高い割合となっている。また、間伐や植林が適正に行われないなど、伐採後に植林が必要な場合でもそれが行われなかったりするなど、森林の管理水準の低下が危惧される状況。

農業地域類型別耕作放棄地の推移



保有山林規模別林家の植林及び間伐の実施状況



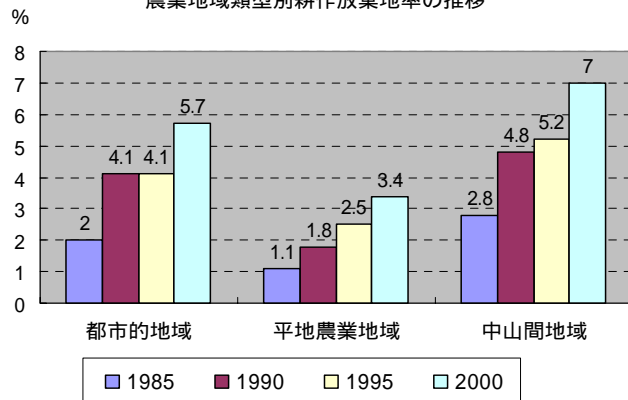
出典: 林野庁「平成12年度 林業の動向に関する年次報告」より

資料: 農林水産省「山林保有者の林業生産活動に関するアンケート」(平成9年11月)

注: 1) 間伐実施状況は、過去1年間において、間伐を実施した林家と間伐対象山林があるにもかかわらず間伐を実施しなかった林家数の構成比である。

2) 四捨五入の関係で内訳と計とは必ずしも一致しない。

農業地域類型別耕作放棄地率の推移



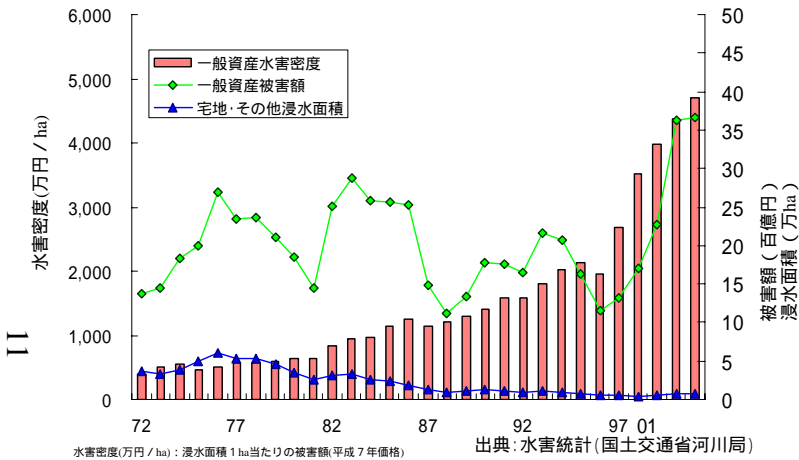
(出典) 農林水産省農林業センサスより国土交通省国土計画局作成

(注) 農林業センサスの耕作放棄地とは、以前農地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意志のない土地をいう。

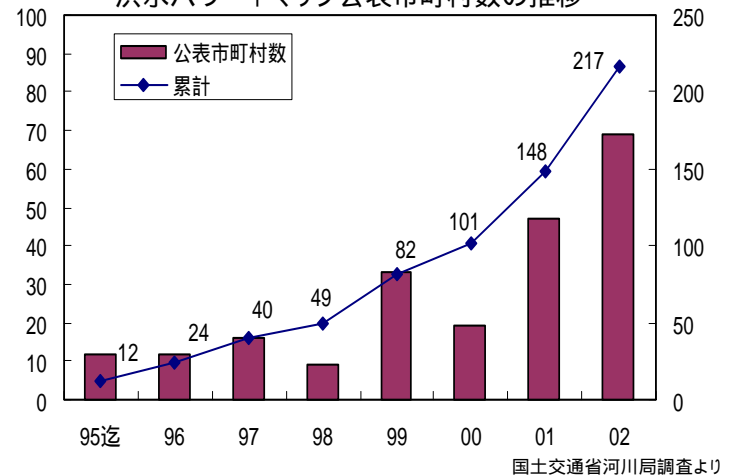
農業地域類型は、農林業センサスにおける、旧市町村単位での分類

・浸水面積は減少しているが、資産の集中等により水害密度は大きくなり被害額は減少していない。都市規模別では、一般資産等被害額、総浸水面積は人口3万未満の市町村で多いが、水害密度は人口30万人以上の都市で著しく高い。  
 ・洪水ハザードマップ公表市町村数は逐年増加しており、2003年3月現在、その数は217市町村となっている。

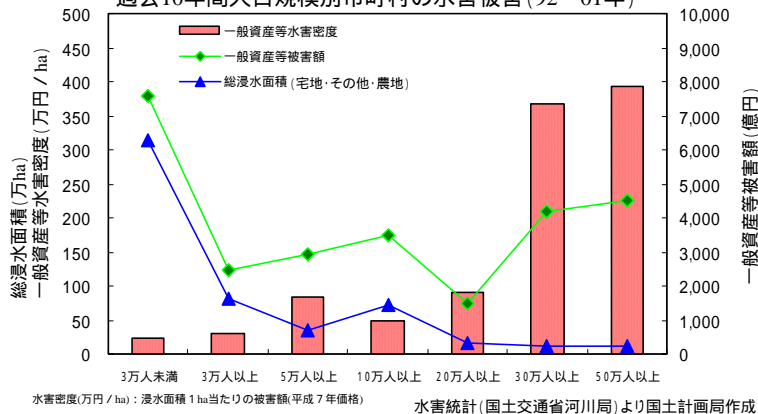
一般資産水害密度等の推移(過去5カ年平均)



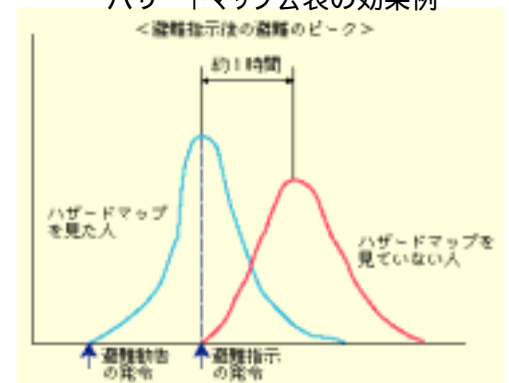
洪水ハザードマップ公表市町村数の推移



過去10年間人口規模別市町村の水害被害(92~01年)



ハザードマップ公表の効果例

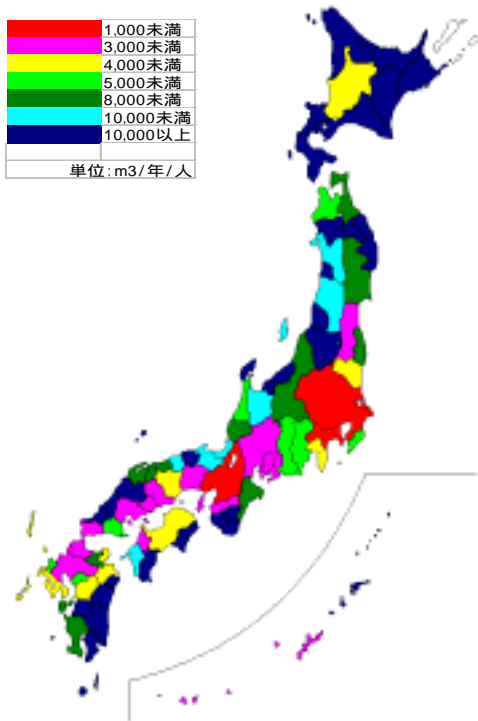


注:群馬大学工学部 片田研究室  
 「平成10年8月末集中豪雨における郡山市民の行動対応に関する調査報告をもとに作成。」

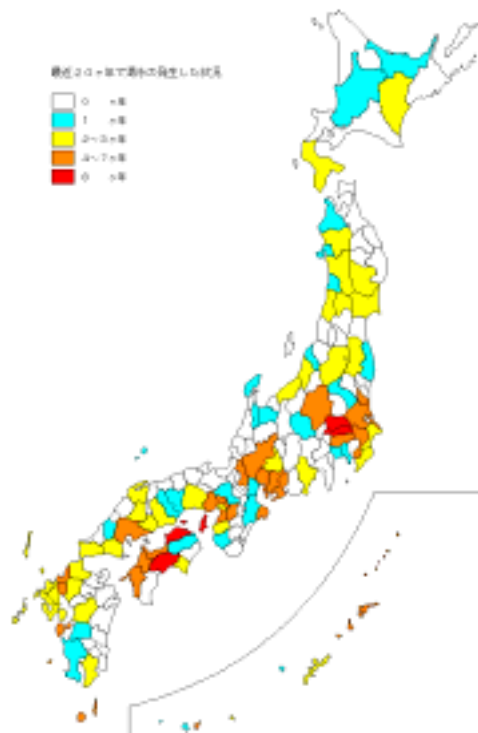
(水資源の賦存量、渇水発生の状況)

・大都市地域において、1人当たりの水資源賦存量少なく、渇水発生の頻度が高い。

一人当たりの水資源賦存量



最近20年の全国の渇水の発生状況  
(1982年(昭和57年)～2001年(平成13年))



国土交通省土地・水資源局水資源部資料より

「日本の水資源」(国土交通省水資源部)より